

# 第1回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会における委員意見

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
1	A	総 5	安心で希望に満ちた暮らしの創造	1	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり	—	災害公営住宅の整備率のみに注目していても、「幸福量の最大化」になかなか結び付きにくいと思う。整備率だけにとらわれ、コミュニティ形成への配慮や、立地位置の見誤りなどがないよう、整備を進めていただきたい。	災害公営住宅の整備については、居住者等のコミュニケーションを図りやすい施設の整備や、持続可能な被災集落の再生、住み慣れた地域への居住希望などに配慮するよう、市町村に助言を行います。	無	土木部
2	B	総 5 ~ 8	安心で希望に満ちた暮らしの創造	—	—	—	前戦略(幸せ実感くまもと4カ年戦略:H24~28年度)で、かなり盛り込んであった高齢者対策が、現戦略では、地域の縁がわづくり以外はあまり目立たない。高齢者が増加する中、熊本県はどのような取組みをしていくのか。	現戦略では、高齢者が生涯現役で活躍できる環境づくりの支援や、“いきがい就労”などの高齢者への就労機会の提供、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、「くまもと暮らし安心システム」の構築などを推進して参ります。	無	健康福祉部
3	B	総 6	安心で希望に満ちた暮らしの創造	1	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり	—	家族や地域の強い絆が息づく地域づくりについて、コミュニティづくりは、災害対応のための基盤づくりでもあると思う。地震の記憶が新しいうちに、地域のつながり、コミュニティづくりを更に推進、支援していただきたい。	本県では、震災を踏まえ、地域コミュニティの確保は重要な課題だと認識しており、地域の誰もが主人公となって地域の課題解決に取り組むまちづくりを目指しています。 誰もが気軽に集い支え合う拠点「地域の縁がわ」の普及・充実や、地域住民がともに支え合う体制の基盤となる「小地域ネットワーク活動」の普及・推進に取り組んで参ります。 また、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、市町村が行う集落生活圏形成の取組みや、里モンプロジェクトによる地域コミュニティ等が中心となった震災復興の地域活動等を支援して参ります。	無	企画振興部 健康福祉部 農林水産部
4	B	総 6	安心で希望に満ちた暮らしの創造	1	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり	—	今後、住まいの建て替えに係る二重ローンの問題、返済不能や支援金を使い果たして生活できなくなる方も段々出てくるのではないかと思う。引き続き、消費生活相談や生活再建支援事業の更なる啓発や、事業による救済が必要と考える。	生活再生支援については、今年度から相談事業や貸付事業の対象を被災者にまで拡大し、被災者向けには金利を低く設定して実施しています。今後とも、積極的な広報を実施するなど、事業の更なる浸透を図りながら、被災者を含め、支援の必要な方々の生活再生を支援して参ります。	無	環境生活部
5	C	総 6	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	—	関連団体として商工関係者も入れ、減災型のコミュニティ・スクールを一緒に作り上げていただければと思う。	県立学校では、コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会の委員として、鉄道・医療関係等、幅広い業種の方に就任をお願いしている学校もあります。今後は、商工関係団体等との連携についても検討し、コミュニティ・スクールの取組みが更に充実するよう取り組んで参ります。	無	教育庁

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
6	B	総 8	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	—	<p>地域包括ケア*システムの構築に向け、研修や個別支援を通じた市町村への支援に取り組み、特に、市町村単独では実施困難な、専門職の人材育成や多職種のネットワークづくり、民間活用の促進等について、県からの支援を強化して参ります。</p> <p>*地域包括ケア: 医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供</p>	無	健康福祉部
7	C	総 8	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	—	<p>医療機関のBCPについて、大規模病院では、BCPが機能したが、中小病院では十分ではなく、小さな病院の医師は、医師としてどうすべきかという判断の下、個別に避難所で活動されていたと聞く。</p> <p>このような経験を踏まえ、医療機関のBCPとして地域のかかりつけ医の連携も含め策定するべきではないか。</p>	無	健康福祉部
8	C	総 10	未来へつなぐ資産の創造	4	災害に負けない基盤づくり	—	<p>高齢者や障がい者の避難弱者については、市町村避難支援計画(個別計画)の策定が進められているが、広範囲が被災した場合には機能しなかったという熊本地震での反省がある。福祉避難所は福祉施設だけでなく、学校や公民館に高齢者や障がい者の専用スペースを設けていく必要があるのではないか。</p>	無	健康福祉部
9	C	総 10	未来へつなぐ資産の創造	4	災害に負けない基盤づくり	—	<p>南阿蘇鉄道は部分開業されており、長陽大橋が暫定供用される予定*となっている。以前、社会実験をされたデュアル・モード・ビークルなどを利用して、南阿蘇鉄道を使いながら復旧させていくといったことも考えられるのではないか。</p> <p>*8月27日に供用開始。</p>	無	企画振興部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
10	C	総 10	未来へつなぐ資産の創造	4	災害に負けない基盤づくり	—	<p>・災害に負けない基盤づくりの基礎は土地利用だと考える。より災害リスクが低い土地への居住を促進するなど、適切な土地利用の視点に立った取組みを進めることが、減災につながっていくのではないかと。</p> <p>・基本目標に、「災害に強く」とか、施策に「災害に負けない基盤づくり」という言葉が出てくるが、土地利用の適正化についての視点が少ないという印象を受けている。</p> <p>熊本県では、土砂災害特別警戒区域からの住宅移転の推進に取り組まれている。これは、そのような視点に立つ、大変重要な施策ではないかと思う。</p> <p>危険と分かっている所からは、可能な限り将来に向けて避けていく。それは自分たちの住んでいる所の災害を減らすためのまちづくりに直結すると思う。土地利用の適正化を進めていただきたいと考えている。</p>	<p>「土地利用の適正化」について、10月策定の熊本県国土強靱化地域計画において、安全性を優先的に考慮した土地利用の必要性や、土砂災害特別警戒区域内に居住する住民の安全な場所への移転促進等、盛り込んでいます。</p> <p>委員御指摘のとおり、「土地利用の適正化」は、災害に強く、安全で安心して生活できる熊本づくりのために必要な視点だと考えており、今後の県国土利用計画等の見直しにおいても、土地利用の方向性として反映させていく予定です。</p>	無	企画振興部 土木部
11	C	総 10	未来へつなぐ資産の創造	4	災害に負けない基盤づくり	—	<p>防災に関して、自主防災組織のことや、道の駅の機能強化に向けて取り組んだとあった。実際、被災者の多くは、道の駅のような広い場所や様々な駐車場で車中泊をしたと聞いている。防災組織を作る際には、地元の事業者も含めた組織を作っていたらいいと思う。</p>	<p>熊本地震の検証を踏まえ、自主防災組織の向上を図るため、市町村と自主防災組織が連携した訓練等の実施を支援しているところだ。</p> <p>また、委員から御提案いただきました、自主防災組織への地元事業者等の参加については、平時からの連携の有無等、各地域によって状況が異なることから、今後の地域防災力向上に資する施策を進める上で、参考とさせていただきます。</p>	無	知事公室
12	B	総 10	未来へつなぐ資産の創造	5	地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり	—	<p>熊本都市圏東部地域については、熊本高森線の4車線化や木山地区の区画整理の計画が進められており、地域のポテンシャルは相当上がると考えられる。それらの意義を住民に十分に伝え、土地利用、交通、地域のあり方も含め考える必要があるのではないかと。</p>	<p>熊本都市圏東部地域については、委員御指摘のとおり、土地利用や交通など、地域のあり方を含めて検討する必要があります。</p> <p>そのため、熊本高森線の4車線化については、「益城中央線連絡協議会」等を活用し、町の将来像を共有しながら事業を進めて参ります。</p> <p>また、木山地区土地区画整理事業については、現在、益城町において議論が進められており、事業化にあたっては、地区ごとに設立された「まちづくり協議会」において、更に検討が進められていく予定です。</p>	無	土木部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
13	B	総 10	未来へつなぐ資産の創造	5	地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり	—	地域における人口問題について、県下でも限界集落が増加しており、そのような地域を県全体としてどのようにしていくのかについて、子ども、高齢者、女性等を守る形での取組みをお願いしたい。	結婚・出産・子育ての希望を実現するための環境づくり、子供たちの居場所づくりなどを行って参ります。また、持続可能な地域を構築し、今後も集落を維持するための、集落生活圏における、買い物支援や高齢者等の見守り、生活交通などの様々なネットワーク化などに取組み、住民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、仕組みづくりを支援して参ります。	無	企画振興部 健康福祉部
14	C	総 12	未来へつなぐ資産の創造	6	くまもとの誇りの回復と宝の継承	—	熊本の誇りの回復と宝の継承がうたわれている。その中で、熊本地震で被災した文化財の復旧に関しては、具体的にイメージできるが、「継承」という言葉の具体的な中身についてはよく見えない。文化財レスキューが進めば、文化財の数も増えていく状況にあると思う。 文化財を将来に継承していくためには、専門家が必要であり、どのように育成していくかが話題になる。県として、仮に文化財センターなるものがあって、そこで人材育成も担い、継承していくということが求められるのではないかと考える。	文化財レスキューにより見出された新たな価値ある文化財を保存・活用し、継承していくため、人材を確保し、継続して養成していく必要があると認識しています。本県では、来年度9年ぶりとなる考古学の学芸員を採用することとしています。実務を通じた専門性の高い職員を育成し、「宝の継承」を着実に推進できる体制を整備して参ります。	無	教育庁
15	A	総 13	次代を担う力強い地域産業の創造	8	県経済を支える企業の再生・発展	—	企業立地の評価は、誘致件数だけでなく、地域産業への貢献が雇用と同等に重要であり、地域企業との取引高、外貨獲得高も評価基準に入れるべきである。 また、誘致企業の情報の公開もさらに進めるべきと思う。	誘致企業との立地協定締結時には、協定書の中で「出来る限り地元から優先して調達するよう努めること」との記述を設け、地元調達などへの協力を働きかけています。また、協定締結に際しては、できるだけ公表形式での協定とするよう取り組んでおります。	無	商工観光 労働部
16	D	総 14	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現	—	県の農業生産額が、昨年度は前年を上回ったことは大変嬉しいこと。オリンピックで提供される食材は、HACCPやグローバルGAP*が適用されるということで、それに応じられるよう、質の高い農産物の生産に県内の生産者が対応していくためには、支援が急務と考える。 *Good Agricultural Practiceの略。農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。	農家のGAPの取組みを加速させるため、JGAP指導員資格者を100人養成することとしています。また、モデル組織の指定によりGAP認証取得に向けた育成等を行っているほか、2020年東京オリンピック・パラリンピックの食料調達基準を満たす「くまもと県版GAP」を策定し、認証を開始しました。これらの取組みにより、GAP対応を進める県内生産者を支援して参ります。	無	農林水産部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
17	D	総 14	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現	—	「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づき、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラー、馬のアニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針が策定されています。 *の考え方に配慮した食材を扱う店もあり、普及度はかなり日本と違っている。熊本県の畜産を更に良いものにしていくため、取り組んでいただきたいと思います。 *家畜の快適性に配慮した飼養管理のこと。 本県においても、アニマルウェルフェアは、家畜の能力が引き出され、家畜が健康になり、生産性の向上や畜産物の安全・安心につながるものであり、講習会を通して、畜産農家への情報提供を行っています。 引き続き、農業関係団体とも連携して、飼養管理技術の改善に向けた指導を実施して参ります。	無	農林水産部
18	B	総 14	次代を担う力強い地域産業の創造	8	県経済を支える企業の再生・発展	—	産業については、今、熊本では半導体と自動車メインとなっており、この強みを伸ばすために、どういう手を打つか、伸ばすための施策には、どのようなものがあるのか確認したい。 半導体については、IoTの利活用が進む中、関連産業の市場拡大が見込まれることから、時流を先取りすべく、県内企業の有機ELパネル製造に係る各工程への参入や、印刷技術を活用したセンシングデバイス等の事業化に対して、コーディネーターによる技術助言や補助金の助成などを実施しています。 自動車関連産業については、県内企業等のグループと県が連携し、自動車メーカーへの商談活動等を行い、新規取引につなげたいと考えています。	無	商工観光労働部
19	C	総 14	次代を担う力強い地域産業の創造	8	県経済を支える企業の再生・発展	—	BCP(事業継続計画)について、計画を策定するためのサポートは当然必要だが、BCM(事業継続マネジメント)により、いかに計画を進化させるかが重要であり、そのことが防災産業都市という形につながっていくのではないかと思います。 県内中小企業のBCP策定率が現在1割程度にとどまっていることから、まずは、セミナーや「くまもとBCPサポーター」の養成等を実施し、BCP策定企業数を増やして参ります。その上で、BCPの実効性を高めるための訓練等の実施により、BCMに係る企業の取組みを進めたいと考えています。	無	商工観光労働部
20	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	9	自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立	—	地域資源を活かした産業や大学のシーズを活かしたベンチャー企業を育てていくこと。熊本で育て、熊本で花が開き、熊本の活性化につながるよう、しっかりとサポートしていく仕組みづくり・マネジメントが必要だと思ふ。 次世代ベンチャーコンテストから、昨年度は熊本大学発のベンチャーが誕生しました。今年度も数社の熊本での起業に向け、事業化可能性調査や伴走型支援を実施します。また、起業化支援センター等による投資や産学の技術交流等を通じた商品開発への支援などにより、熊本の活性化につなげて参ります。	無	企画振興部 商工観光労働部
21	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	10	地域資源を活かす観光産業の革新・成長	—	観光振興では、地域の宝を保全しながら活用する「エコツーリズム」が鍵となる。地域の人々がアイデンティティとして地域の宝を認識し、磨き上げていくことにより、具体的な観光資源になり、また、その磨き上げのプロセスそのものが、地域を豊かにし、元気にすることにつながると考える。 地域の人々には、「あたりまえの生活の一部」であるが、観光客の視点では大きな魅力を持つ、「地域の宝」を発掘し、新たな観光資源として、磨き上げ、地域の新たな価値を創造したいと考えます。	無	商工観光労働部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
22	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	10	地域資源を活かす観光産業の革新・成長	—	<p>基幹産業である農業と結び付けて観光を盛り上げることが重要となる。観光と農業がWin-Winの状態になるためには、調整役となる組織が必要と思う。また、農業と観光を結び付けて、どのようにして戦略的マーケティングするのか、どのような組織で行っていくのか、DMC(O)がいいのか、検討が必要ではないか。</p> <p>平成28年度から中山間地域における農業と観光が連携した取組みを始めております。 これまでの観光主体に、農家をはじめとした地域住民等、多様な関係者を巻き込み、戦略的マーケティングの下、自然や文化、地域の食など観光客のニーズに沿った着地型プランの展開などにより熊本の観光を盛り上げていくため、今後、DMC(O)等と連携しながら、取組みを進めて参ります。</p>	無	<p>商工観光労働部 農林水産部</p>
23	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	10	地域資源を活かす観光産業の革新・成長	—	<p>目先の観光客数を増やすことより、九州の中央に位置するという熊本の立地を活かした観光で、世界にどう打って出るか、アジアの一部に偏ったものではなく、観光消費額の高いマーケットに対して、戦略的に考えることが必要。 熊本の強みである食、温泉、景観は、観光への消費傾向が高い欧米人の望む観光スポットである。これらを磨き上げ、訪日観光のデスティネーションとしての魅力を上げることができると思う。</p> <p>くまもとDMCでは、本県観光の課題等を把握し、観光の高付加価値化に向けて、県内観光地のマーケティング・ブランディング等を行うとともに、アクティビティの磨き上げ、地域の食や文化、自然等の資源を活かした着地型旅行商品の造成等を進めています。 欧米豪などの観光成熟マーケットに対しては、九州・熊本の認知度が不足していることから、今後、ラグビーワールドカップ2019や2019女子ハンドボール世界選手権大会、オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等をマイルストーンとして、阿蘇におけるアクティビティを整理し、新たなサービス・商品を検討して参ります。 このような取組みを通じて、客単価の向上や宿泊日数の増加が見込まれる滞在型観光を推進し、裾野の広い観光産業の基幹産業化を目指して参ります。</p>	無	<p>企画振興部 商工観光労働部</p>
24	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	10	地域資源を活かす観光産業の革新・成長	—	<p>今、最も重要だと考えていることは、インタープリター(自然などを解説する者)あるいはガイド役を育てていくこと。熊本城しかり、農業も観光もしかり、阿蘇の草原もどのように守られてきたのか説明すれば、その素晴らしさがより理解できる。環境省の「国立公園満喫プロジェクト」があるが、ナショナルパークは特に欧米の外国人にとって、絶好の観光フィールドであるにもかかわらず、現在のインタープリテーションは不十分であり、しっかりと準備をしていくべきと考える。</p> <p>委員御指摘のとおり、ナショナルパークにおけるインタープリターやガイド役の育成は重要な取組みと考えています。阿蘇の「国立公園満喫プロジェクト」における取組みの一つとして、環境省や地元自治体と連携し、ジオパークにおけるジオガイドや、火口周辺におけるインタープリターなど、インバウンド対応のガイド育成に注力して参ります。 また、広域で活動する観光ボランティアや特区通訳案内士の育成等も推進して参ります。</p>	無	<p>環境生活部 商工観光労働部</p>
25	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	10	地域資源を活かす観光産業の革新・成長	—	<p>観光産業の高付加価値化等を支援する。とあるが、具体的にどんなことがイメージされにくいと思う。今後どのような事業を展開していくと考えているのか。</p> <p>観光産業の高付加価値化については、観光消費額の増加につながる取組み、例えば宿泊日数の増加につながる滞在型観光の推進、客単価の向上につながる宿泊施設の上質化、上質なアクティビティの確保、利便性の向上などを、マーケティングに基づくブランディング等を行ないながら取り組んで参ります。</p>	無	<p>商工観光労働部</p>

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
26	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	10	地域資源を活かす観光産業の革新・成長	—	滞在型観光の推進には、委員御指摘のとおり、事業者間の連携が必要と認識しています。 今後、観光連盟やDMO等と連携しながら、宿泊、食、アクティビティなど観光事業だけでなく、農業体験等他業種との連携などに取り組み、滞在型観光を推進して参ります。	無	企画振興部 商工観光労働部
27	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	10	地域資源を活かす観光産業の革新・成長	—	震災後、復旧・復興に対して観光の果たす役割は大きくなっている。どこで・誰が・どのような取組みをしているのか分かりづらいので、これらを共有する場があれば、一緒にできることもあるように思う。 特にインバウンド対策で、「国立公園満喫プロジェクト」などに関わっているが、現状の把握及び取るべきアクションが明確になっていないように思う。	無	環境生活部 商工観光労働部
28	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成	—	高校の就職指導では、地場企業についての理解が十分でなく、知名度の高い県外企業への就職を優先的に勧めている可能性がある。県内企業への就職を勧めるよう指導内容を精査する必要があるのではないか。	無	教育庁
29	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成	—	大学については、雇用拡大や卒業者の地元定着を進めるCOC+事業が動いているが、卒業生が熊本に残る仕組みの工夫について、大学側だけに任せるのではなく、県を挙げて、仕組みづくりに取り組むべきだと考える。	無	企画振興部 商工観光労働部
30	C	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成	—	委員御指摘のとおり、IoT、AI、ビッグデータ等の第4次産業革命による生産性向上は、労働力不足を補う観点からも重要になると考えています。10月から、くもと産業支援財団と連携し、中小企業にIoTの知識等を持つ専門人材を派遣し、課題に応じた改善策や技術を伴走型で支援して参ります。	無	商工観光労働部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
31	B	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	11	次代を支え次代を担う人材確保・育成	<p>今、学校では、道徳の授業で地域に関し学ぶ時間が設けられている。また、キャリア教育も充実してきた。自分ならば、この地域にどのように貢献することができるのかということを考え始めている児童・生徒もいると思う。</p> <p>その子らが、県外に出ていかないようにするためには、魅力のある企業が、熊本県にあるということはとても大切になると思う。私生活でどのような充足感を得られるのかということも求める若者もいると思う。幸福感を感じられる熊本の実現により、県内に留まる子どもたちが増えていくのではないかと考えています。</p>	<p>「熊本の心」などの道徳教育や「小中学校における起業体験推進事業」等のキャリア教育等を通して、地域に貢献しようとする意識や態度を育み、そうした児童・生徒の希望が実現できるよう、取り組みを進めます。</p> <p>高校では、県内で生活する利点や魅力について、しごとコーディネーターが、生徒及び保護者へ情報提供を行って参ります。</p> <p>また、働く人がいきいきと輝き、安心して働きつづけられる企業を「ブライ企業」として、県が認定し、広く紹介することで、若者の県内就職を促進しています。</p> <p>これらの取り組みにより、県内に留まる若者を増やして参りたいと考えています。</p>	無	商工観光労働部 教育庁
32	C	総 18	世界とつながる新たな熊本の創造	12	空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化	<p>八代港のクルーズ船の寄港については、現在予定されている物流と人流を分離したターミナルの整備に加え、八代港周辺の道路についても、物流と観光を分離させる交通面の整備も進めるべきではないかと考えています。</p>	<p>八代港のクルーズ船の寄港について、港湾施設等の整備に加え、港周辺の道路について、クルーズ船客用の観光バスと貨物車などの分離を図るため、観光バスの通行経路として南側ルートの活用について検討を進めます。</p>	無	土木部
33	B	総 18	世界とつながる新たな熊本の創造	13	世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れを創出	<p>熊本県農業法人協会の会合で人材不足の問題が話題となる。非常に厳しい状況で、あまり猶予はなく、外国人実習生の方たちに大いに期待している。外国人実習生のスキルアップのための規制緩和を抜本的に考えていただきたい。</p>	<p>県では、外国人実習生のスキルアップのため、くまもと農業アカデミーによる外国人実習生向け講座を開始したところであり、今後も引き続き実施して参ります。なお、農業従事者の高齢化や減少が進む中、農業労働力の確保は産地の維持・発展の面から重要であることから、労働力確保と人材育成という視点での規制緩和についても国に提案して参ります。</p>	無	農林水産部
34	A	施 -	政策評価全般	-	-	<p>県の施策に対して、県民の認知度が全般的に、まだ低いと思う。特に70%、60%近くの方が「どちらともいえない」と回答している施策については、今後、施策の意図を十分に周知するとともに、施策の効果が上がるよう努力していただきたい。</p>	<p>「どちらともいえない」の割合が高い施策については、施策の意図を県民の皆様十分に伝える必要があると認識しています。施策を分かりやすく周知するとともに、一つ一つの取り組みを着実に推進して参ります。</p>	無	企画振興部
35	A	施 -	政策評価全般	-	-	<p>今後の方向性について「縮小・あまり取り組まなくてよい」という表現は変えた方がよいのではないかと考えています。「今のままではなく、将来は別の形での政策に切り替えていく」とか、「別の政策と合体することによって発展的解消を図る」といった表現に変えるべき。次回アンケートの参考にさせていただきたい。</p>	<p>アンケートは4カ年戦略の期間中に経年比較するため、中途で選択肢を変更することは困難ですが、御意見を今後のアンケート等の参考にさせていただきたいと考えています。</p>	無	企画振興部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
36	A	施 1 他	安心で希望に満ちた暮らしの創造 他	1	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり 他	②家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造 他  県民の共感と支持を得ることができている項目については、今後も力強く進めていただきたい。まだ端緒にすぎたばかりである。県の今後の努力に期待したい。 【共感と支持を得ていると思われる項目】 施策1②「家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造」、施策2①「安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保」、施策3②「健康の保持・増進と健康長寿の推進」、施策6①「熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承」②「阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承」等	比較的評価が高い施策についても、県民の皆様の期待を超える成果を上げることができるよう取組みを進めて参ります。	無	企画振興部
37	B	施 4	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	①安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保  トランプ米大統領の登場後、世界的に環境問題への取組みが後退するのではと危惧している。環境問題について、熊本県ではどのように位置付け、どのように取り組んでいくのか。	本県では、第5次熊本県環境基本計画(平成27年度末策定)に基づき、水俣病の教訓を踏まえ、低炭素社会、循環型社会、自然共生型社会、安全で快適な生活環境の実現を目指すとともに、県民、事業者及び行政が環境への配慮を当たり前のこととして行う「環境立県くまもと」づくりに取り組んで参ります。	無	環境生活部
38	D	施 6	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	④安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保  大学進学率をどのようにして向上させていくのか。東京都の大学進学率は71%、鹿児島が35%程度となっており、約2倍となっている。 熊本の若者が自分のやりたい勉強、研究をできる環境を整えていく、そのようなことも目標を掲げ進めていただければ、非常に有り難いと思う。	本県の大学進学率は40.9%(全国29位)であり、九州内では福岡県(47.6%)に次ぐ2位となっていますが、全国平均(49.4%)を下回っています*1。 一方で、本県は、専門学科で学ぶ高校生の比率が全国平均より高く、高校生の就職率は、全国平均17.5%に対し、25.4%と高い状況です*2。 引き続き、若者の夢の実現に向けて、生徒のニーズに合わせた学習指導や、キャリア教育の充実に取り組むとともに、理数系人材の育成を目的とするSSHや、グローバル人材の育成を目指したSGH等の取組みを進めて参ります。 また、進学意欲があるにも関わらず、家庭の経済的事情により、大学進学を断念することがないように、経済的支援や学習支援等により、進学の実現につながるよう支援して参ります。 *1 平成29年度学校基本調査(文部科学省) *2 平成29年3月卒業の生徒	無	総務部 教育庁

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
39	A	施 11 13	未来へつなぐ 資産の創造	4	災害に負けな い基盤づくり	①幹線道路 ネットワーク 等の復旧・強 靱化 他  ①幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化 ②地域を支える公共交通網の復旧・整備 ③社会資本等の強靱化 ④防災体制の充実・強化 ⑤防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信	アンケートについて、施策を進められていても、満足度にはなかなかつながらないと思われる項目があり、アンケートの取り方を工夫されるべきではないか。 【工夫すべき項目】 ①幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化 ②地域を支える公共交通網の復旧・整備 ③社会資本等の強靱化 ④防災体制の充実・強化 ⑤防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信	ハードの整備・強靱化の中には、完了までに一定程度の期間を要するものもあるため、県民の皆様の満足度につながりにくいとの御指摘と考えます。これらの施策の進捗について、できる限りの加速化を図るとともに、成果等を積極的に周知し、将来的には、アンケートも工夫し、満足度の向上につながるよう検討して参ります。	無	企画振興部
40	A	施 11 他	未来へつなぐ 資産の創造 他	4	災害に負けな い基盤づくり 他	②地域を支え る公共交通網 の復旧・整備 他  「やや不満」と「不満」を併せた回答の割合が、「満足」「やや満足」を併せた回答の割合よりも、10%以上の差がある項目について、県民は不満と評価していると思われる。 【不満と評価していると思われる項目】 施策4②「地域を支える公共交通網の復旧・整備」、施策7「競争力ある農林水産業の実現」①～⑦、施策8「県経済を支える企業の再生・発展」①②③④、施策9「自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立」①、施策11「地域を支え次世代を担う人材確保・教育」①～⑤ 等	「やや不満」「不満」を合わせた割合が高い施策は、公共交通網や産業といった県民生活に密接に関連する施策であるため、期待に応えられるよう取組みを進めて参ります。	無	企画振興部	
41	B	施 14	未来へつなぐ 資産の創造	4	災害に負けな い基盤づくり	④防災体制 の充実・強化  県の取組みにあるボランティア団体との連携強化、自主防災組織などの活動への支援など、非常に重要と考えている。特に小学校、中学校、高校など若い世代から防災教育やボランティア精神を養うことを進めていただきたい。	熊本地震後、ボランティア団体との連携・協力の強化、情報課題の共有化を図っています。また、自主防災組織と市町村が連携して実施する活動への支援などを進めて参ります。 学校においては、「学校防災教育指導の手引」の作成や「熊本地震関連教材」を使用した道徳教育の推進等により、児童・生徒のボランティア精神、防災意識の更なる高揚に努めて参ります。	無	知事公室 健康福祉部 教育庁	
42	B	施 14	未来へつなぐ 資産の創造	4	災害に負けな い基盤づくり	④防災体制 の充実・強化  防災体制の充実・強化については、行政の危機対応力の強化を進められるとともに、今回の震災の経験を活かして、ぜひとも地域の共助及び自助の強化にもっと積極的に取り組まれることを期待する。	熊本地震の経験を踏まえ、県のBCP(業務継続計画)を見直すとともに、市町村のBCP策定を促進して参ります。また、自助・共助については、個人の備えを促進するとともに、市町村と自主防災組織が連携して実施する活動への支援等を行うなど、住民の災害対応力及び地域防災力の向上を図って参ります。	無	知事公室	

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
43	C	施 14	未来へつなぐ資産の創造	4	災害に負けない基盤づくり	④防災体制の充実・強化	国土強靱化地域計画の策定があるが、「土地利用の適正化」の視点を入れた方向性がほしい。	無	知事公室 企画振興部
44	B	施 14	未来へつなぐ資産の創造	4	災害に負けない基盤づくり	⑤防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信	防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信に関しては、単に収集するだけでなく、活用に資するよう注意が必要であり、運用面を見越した資料の収集及び整理を行うべき。	無	知事公室
45	A	施 15 17	未来へつなぐ資産の創造	5	地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり	—	「どちらでもない」と回答した割合が50%以上の項目は、「よく分からない」とほぼ同義ではないか。特に、「人口のダム効果を活かした地域づくり」は「どちらでもない」が70%を占めており、県民に具体的に理解されていないに等しいと考える。	無	企画振興部
46	B	施 20	未来へつなぐ資産の創造	6	くまもとの誇りの回復と宝の継承	②阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	自然エネルギーについて、例えば小水力発電については、水利権者があり、地域で取り組むためには、公的な支援が必要と思う。県として自然エネルギーをどのように作り出していくのか。	無	商工観光労働部
47	B	施 22	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現	②農林水産業における多様な担い手の確保	自分が経営する会社では、技術の継承に取り組んでおり、良き人材を集めるため、数年前からワークライフバランスに取り組み、来年からは週休2日制も導入する。また技術者や管理者の育成についても課題が多く、県内の農業者の共通の苦勞と思う。県におかれても、人材育成・働く環境改善への支援をお願いしたい。	無	農林水産部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
48	B	施 22	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現	③農業生産力の回復・競争力の更なる強化 被災した養豚生産者と耕種農家を中心に畜産クラスターの協議会を昨年設立し、今後、この協議会を基盤として、復興を進めていきたい。 当社が被災した際も、震災直後からの県等の速やかな支援により救われた。今後も農業の復興に対する県のサポートをよろしく願いたい。	被災畜産農家の復旧と更なる生産基盤強化のためには、地域全体で収益性向上を図る畜産クラスターの仕組みを活用した取組みが非常に有効であると考えており、引き続き、積極的に支援して参ります。	無	農林水産部
49	C	施 24	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現	④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上 県南フードバレーは九州内のアクティビティとの連携で相乗効果を出すべきではないかと考える。例えば唐津には、コスメティック集積エリアがあり、化粧品の材料という出口や、JCC(JapanCosmeticCenter)の海外コネクションの利用なども考えられる。	県南フードバレーの推進にあたっては、JAの商品開発支援や食品関連産業の集積のほか、帯広市や富士宮市など他のフードバレー地域との連携、さらには富山の製薬会社など医薬品関連企業との連携が図られるなど、食を通じた幅広い産業との結びつきが生まれてきたところです。今後とも地域内外の活力を取込みながら効果的な推進に努めて参ります。	無	農林水産部
50	A	施 35	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成	②復興を担う次世代の人材確保・育成 UIJターンの評価はUIJターン人数だけでなく、UIJターン支援センター訪問者や登録者の人数及び年齢層別のUIJターン人数で評価すべきと思う。人口流出は18～30歳の層が多く、また域外に就職した新卒の3割が3年以内に辞めているため、新卒退職者のUターンについては特別なサポートが必要ではないかと考える。	人材確保が明確である就職決定数を代表的な指標として、KPIに設定していますが、将来的なUIJターン就職につながるセンターの利用者数や登録数も重要な指標と捉えています。 【参考】H29年1月以降、センター利用者400人超、登録者201人(H29年8月末現在) 新卒者については、在学中に支援センター等支援窓口や県内企業を紹介するなど将来的なUターンにつながるよう取り組み、また、退職者に対しては、再就職アドバイス等を行っているジョブカフェの利用を促進して参ります。さらに、高校において、今年度から既卒者も新卒者の採用枠に応募できることとなりましたので、既卒者からの相談等に対応して参ります。	無	商工観光労働部 教育庁
51	A	施 37	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材育成・確保	④医療・福祉分野の人材確保の推進他 特に、施策11④「医療・福祉分野の人材確保の推進」、同施策③「若者の地方定着等の促進」が「不満」「やや不満」の割合が高く、県をはじめ、各組織が最優先で取り組まねばならないと考える。	人材確保や若者の地方定着等については、4力年戦略に掲げる施策を優先的に取り組んで参ります。	無	企画振興部